商務情報政策局　情報産業課
03-3501-6944

次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業

令和3年度予算額 1.5億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 遠隔・非対面・非接触化など新たな生活様式への対応には、様々な社会・経済活動の「オンライン化」が必要あり、既存のITインフラでは達成できない大容量・低遅延・同時多接続によるサービスの質的向上が求められています。
- このようなITサービスの実現には、国内企業が強みとしているリアルタイム処理等のソフトウェア技術を活かせる可能性があるものの、新しいITインフラ（5G、分散型クラウド等）に合わせてソフトウェアのつくりを変革する必要があります。
- 本事業では、新型コロナを受けた社会変容への迅速な対応に資するITサービス開発の実証を通じて、設計・実装ノウハウや共通機能を抽出することで、新たなサービス創出を加速する次世代ソフトウェアプラットフォームの標準化を目指します。

成果目標

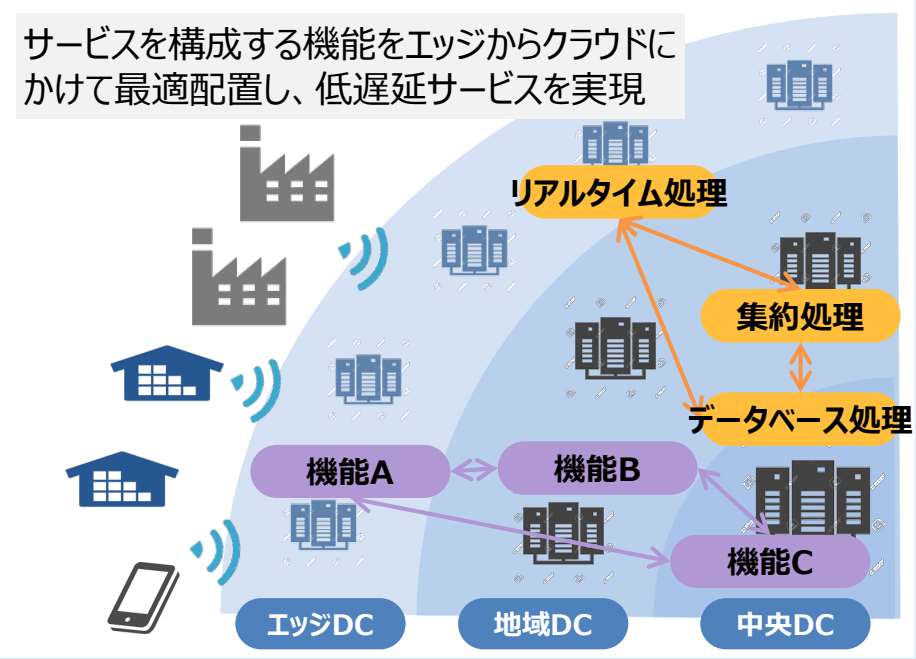
- 令和3年から5年までの3年間の事業であり、3分野程度の実証を通じて、次世代ソフトウェアプラットフォームを確立することで、国内ソフトウェア産業の競争力強化を達成します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（定額） → 民間団体等 → 補助（1/2以内） → 民間企業等

事業イメージ

次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業のイメージ



実証例

- 国民生活サービスの3密を回避するITサービスの実証：遠隔医療介護支援、遠隔教育、バーチャル展示会
- 複数工場の製造機器を遠隔・非接触で運用・管理できる分散型スマート工場の実証
- ミッションクリティカル性が求められるスマートインフラの実証